



Vol.11

2011年9月30日

日本災害復興学会

News letter

東日本大震災を集中討議

10月8、9日 明治大学で学会大会

来たる10月8、9日の2日間、明治大学駿河台キャンパスにおいて2011年東京大会を開催する。

企画にあたり、震災から7か月のタイミングで開催される大会であることを考えると、例年の研究成果の発表会を中心とするよりも、今まさに進行形で進んでいる被災地の復興課題を共有し議論を深めることこそが、本学会の社会的使命であろうと判断した。

そこで、多岐にわたる復興課題を6つの分科会に分け、その議論の結果を共有するための全体討論を組み合わせることにした。分科会は、1 広域避難・自主避難、2 復興まちづくり・市街地再生、3 生業再建・復興特区、4 法制度・復興財源、5 仮設住宅・生活再建、6 ボランティアとし、2つの分科会を並行して開催する。

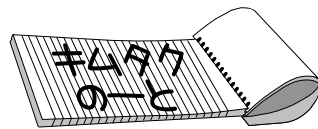
全体討論（公開シンポジウム）の前半では、6つの分科会の議論の結果の報告

を中心とし、後半では岩手、宮城、福島 of 被災市町村から5人の首長らを迎え、復興に向けた現状と課題に

ついて話題提供を聞き、全体で討論を進めることとした。その他、研究成果の発表会についてもポスター形

式ではあるが、初日の昼の時間を確保した。

（大会・企画委員長上村靖司、5、6面に詳報）



復興と水産業

木村拓郎

話題は当然、東日本大震災。

例によって港町、女川町の復興にどっぷり漬かることとなりました。さて計画を策定することになって困ったのが水産業の実態がまったく分からないことです。関係者から話を聞いていくうちに実に奥が深く複雑な産業であることが次第に分かってきました。これは当然のことで、我が国にとってみれば水産業は農業と同様に、非常に長い歴史のある産業なのです。

一口に水産業といっても遠洋漁業、近海漁業、養殖漁業、船から魚を買い入れ

る団体、冷凍・冷蔵庫の会社、航海する船に食料品など必要な物資を供給する会社、魚を加工する会社など、水産に関連する会社は実にさまざまです。漁業権の問題も根が深いといえます。

さらに水産加工の会社の中には、すでに私たちの常識では考えられないところもありそうです。それは海外から空輸した魚を専門に扱っている会社の加工工場は必ずしも港の近くに立地させる必要がなくなっています。一方、小さな漁村は高齢化が進み、さらに後継者問題で苦しんでいます。このように水産業の実情

は、時代とともに大きく変化してきており、津波で消滅した港町を単に元に戻すだけの復興はありえないと考えられます。

では、誰が水産業の未来像を描けるのでしょうか。復興計画は短期間で仕上げなければなりません。こんなとき的確にアドバイスしてくれる人材が必要なのですが、身近に専門家がいなのが実情です。復興学会としては、今後もあらゆる事態に備え、普段から他分野とのネットワークを構築しておく必要があると強く感じています。

（減災・復興支援機構）

東北巡る車座トークキャラバン

被災者の「ナマの声」と交流

日本災害復興学会は、東日本大震災から5か月を迎える8月初旬、宮城、岩手、福島県の東北3県を巡回し、こんご復興の主体となる人々をサポートする支援者たちと意見を交換する夏の東北「車座トークキャラバン」を実施した。

主管は、復興支援委員会と大会・企画委員会。わず

か8月8日から10日にかけての3日間で300km以上を走破するという、文字通り駆け足の企画だったが、室崎益輝会長、中林一樹、村井雅清両副会長ら延べ24人が参加、岩手県遠野市の本田敏秋市長、福島県川内村の遠藤雄幸村長らの出席もあって、各会場とも復興・後方支援のあり方

などをめぐって活発に意見交換された。

共催は、東北大学、遠野まごころネット、福島大学。レンタカーなど旅費の一部は復興支援委員会予算から充当された。各会場での様子を報告する。

(山中茂樹・関西学院大)



遠野市の車座トーク

復興支援の基本を学ぶ

まごころネットにも関心

遠野市



講演する本田敏秋・遠野市長

東北キャラバンの2日目は、8月9日、「あえりあ遠野」にて実施された。

この日は、本田敏秋・遠野市長や行政職員、ボランティア団体、地元でのボランティア支援に携わる人たちが参加し、復興学会からは、村井雅清副会長をはじめ、6人が参加した。

遠野市は、地震発生後の早い段階から、行政やボランティアなどの諸団体が沿

岸地域に支援に向かう際の後方支援基地・中継基地としての役割を果たしている。そのため、今回の車座トークでは、「後方支援」が話題の中心となった。

本田市長の講演では、遠野市の後方支援基地構想と沿岸市町村との連携にむけたこれまでの取り組み、東日本大震災時における災害対応と後方支援、沿岸市町村の抱える課題といった、示唆に富む様々な話題が提供された。

さらに、今回の災害支援を検証しつつ、今後も活用可能な後方支援のモデルを作っていく必要があるという提言があった。

ボランティアの後方支援

を担っている遠野まごころネットからは、設立の経緯、これまでの活動、将来の構想について報告があった。

まごころネットは、被災地NGO協働センターの支援を受けて設立。様々な団体と情報共有をしながら連携をはかり、被災地のニーズに「走りながら応え」る形で活動を展開している。

このような報告をふまえて、会場からは「後方支援」の位置づけやあり方について様々な意見が出された。

今回の震災では、最前線である沿岸部に活動拠点を作ることができないため、遠野市に設けた本部基地から最前線に出て行くという状態。中継地点・通過地点のような通常の位置づけとは異なる「後方支援」のス

タイトルが、遠野では見られている。そのような中で、今後は組織間連携を進め、支援活動を展開していく、後方支援の「遠野モデル」を作り、教訓として生かしていくことが求められる。

加えて、被災地・被災者のための「後方支援」を通常のまちづくりの中でどのように反映していくかといった課題も示された。

遠野での車座トークは、被災地支援の現状を共有することに留まらず、広域災害時における後方支援の重要性を再認識し、将来の災害に備えて、遠野での取り組みから何を学び、どう生かしていくかということを考える非常に良い機会となった。

(定池祐季・北海道大学)

行政ぐるみの避難 必要な広域的長期的視点

10日、福島県郡山市の避難所「ビッグパレットふくしま」(8月末で閉鎖)で開いた車座トークは、役場ごとと集団避難していた富岡町、川内村、支援チームとして常駐していた福島県の職員らと意見交換した。避難所に隣接し、富岡町と川内村の住民が入居する仮設住宅も訪問した。

集会ではまず、川内村の遠藤雄幸村長が震災以降の状況を報告した。

福島第一原子力発電所の南に位置する富岡町の町長から、隣接する川内村に「避難させてほしい」という要請があったのは震災翌日3月12日の朝。人口約3千人の川内村が、富岡町の約6千人を公共施設や学校などで受け入れた。しかし、13日には携帯も固定電話も通じない状況となり、ガソリンも不足。14日には原発の3号機が爆発した。政府からの情報がまったく入らない中、同日夜には富岡町とともに役場ごとの避難を決めた。

ビッグパレットも地震で被害を受けていたが、福島県に掛け合い、何とか避難場所として確保したという。避難者は最も多いときで約2千500人にのぼり、県内最大の避難所となっ

た。

車座トークの開催時は仮設住宅や県借り上げの民間住宅への転居が進み、避難者は約200人に減少していた。ただ大きなホールには義援金や仮設住宅の申請窓口、農畜産物の損害賠償の相談窓口などが並び、外からも多くの被災者が訪れていた。

川内村は、3分の1が原発から半径20キロ圏内の「警戒区域」、3分の2がその外側の「緊急時避難準備区域」となっているが、遠藤村長は「村に戻るときは警戒区域の住民も一緒」と強調。避難準備区域内に警戒区域の住民向け住宅を建設するよう国などに要望しているとした。さらに「除染なくして復興はない」と語り、特に子どもたちの生活を考えた除染作業の重要性を訴えた。

福島県の支援チーム責任

車座トークの後、学会のメンバーは避難所に隣接する仮設住宅も訪問した



者、天野和彦さんは、避難所での暮らしを映した写真や人々の何気ないつづきを紹介。避難者が運営する喫茶コーナー、ミニFM局の開設など、避難所での暮らしを支える取り組みを報告し、「避難所でも仮設住宅でも、住民の生活は『仮』ではない」ことを訴えた。

富岡町、川内村とも県内外に散っている住民の生活再建、行政機能の維持は今後の大きな課題となる。川内村の住民アンケートでは、中学生以下の子どもがいる家庭の約6割が「村以外での就学」を望んでいたといい、広域的、長期的な対応の必要性があらためて浮き彫りとなる集会だった。

(磯辺康子・神戸新聞)

仙台市

東北大が記録づくり

8日の車座トークは東北大学防災科学研究拠点で開かれた。代表の平川新教授(日本史)は古文書を地震学や考古学の知見で読み解

き災害復興の歴史的研究を進めてきた。今後は東日本大震災アーカイブスの構築を目指す。

今回の津波を〈再体験〉できる工夫をするだけでなく、過去におこった災害の記録も対象の〈なんでもボックス〉とする。くりか

えしのある災害であり誰のために残すのか? どうデザインしていくか? などしっかりと議論が必要と発言があった。

多くの映像が残されているだけに網羅しかつ誰にも利用しやすいものを期待したい。(井上利丸・NHK)

居場所ここに見出した

郡山・ビッグパレット避難所 的を射た喫茶コーナー設置

被災地からの報告

NPOの視点

発災から約1か月が経過したビッグパレットふくしま避難所（ピーク時2千500人が避難）。

通路には人があふれており、どう声をかけてよいかもわからなかった。話を聴くことができ、温かいものを飲むことができ、気軽に話ができる場所が必要なのではないか、喫茶コーナーを立ち上げた。

机といすを置き、お茶があるだけで人が集まり話し始める。コーヒーを毎日入れてくれる避難者の男性はマスターと呼ばれ、準備片付けと手伝ってくれる人が現れ、それぞれが喫茶をよくしていこう、日々の暮らしをよくしていこうと、自

仮設住宅でのコミュニティづくり課題



いつも誰かがいて誰かと語り合える喫茶コーナー

分の居場所を喫茶に見出していた。避難生活は与えられることが多く、自発的な動きは貴重であった。

仮設住宅では個々の生活となる。孤独を生み出さないためには、このような避難者自らの主体的な動きを継続させ、それぞれが役割を持って生活することが重要になる。

郡山市内外に点在した仮

設住宅では、一からのコミュニティ作りになる。借り上げ住宅に入居した人も多い。喫茶のようにだれでも気軽に集まって話せる「場」を作りながら、その人らしく役割を持って過ごせるような仕組みを考えていく必要がある。

（北村育美・中越防災安全推進機構地域防災力センター）

「三宅」の経験どう伝える 住居離れ復興のメド立たず

東日本大震災。この災害の、大きな課題の一つは広域分散避難にあると思っている。

私は三宅島の被災者であり、全島民島外避難という前例のない経験をした。近年起きた地震災害の被災者の生活は、噴火災害と酷似している。生業地を離れ、ふるさとに帰れる日を信じての生活。先の見えない長期に及ぶ広域分散避難は、今後の復興への大きな足枷

となる。

被災者は避難中でも生活をしなければならず、やむを得ず職に就いたつもりが、生活が安定してくると、いつの間にか生業へと代わってしまう。また、広域に避難することでコミュニティが崩壊してしまうことも、これまでの災害からの教訓となっていたが、今回の震災では活かされていない。

こんなことでは、当然ふ

るさとへ戻っての生活は遠いものになってしまう。

復興を進めるには、そこに住む人々の生活再建が大きなポイントになる。そのためにも帰れるまでの生活支援とともに、被災者が集まって暮らせる場所、いざ帰るための準備をする場所としての「まち」作り。そんな考え方も今回の震災での課題であり教訓ではないだろうか。（宮下加奈・ネットワーク三宅島）

会誌と論文集を発行

広範な議論の場、提供へ

日本災害復興学会は2007年度に発足し、災害復興に関する様々な知見を蓄積してきた。学会誌編集委員会では、これらの知見を発信するにあたって、研究者だけでなく、ボランティア、NPO、メディア、行政関係者など、多彩な専門家、実務者が集まった学会の特色を生かすべく、災害復興に関する知識や情報、経験や事例、調査結果などを集めた会誌「復興」を創刊するとともに、学術論文からなる「日本災害復興学会論文集」（以下「論文集」と表記）を刊行している。

会誌「復興」では、昨年

度の学会誌編集委員会から引き継いで、2010年10月の神戸大会のシンポジウム「震災15年残された課題震災障がい者」の講演録や、「噴火災害からの復興」などを中心に第2号の編集作業を進めている。また、同時に、第3号として東日本大震災からの復興への提言や現地報告についての特集を編集中だ。これまでに10編程度の提言や報告の応募を受け編集作業が続いている。第2号、第3号とも、10月上旬までにPDF版をホームページで公開する予定。

また、「論文集」は原著論文の他、総説や論説・資料・討論などで構成する。

現在、投稿を募集中。10月下旬締め切りで、年度末には「論文集」第2号をホームページに掲載する。詳しくは学会ホームページを。

東日本大震災を契機に、災害復興、ひいては日本の国のあり方、社会の仕組みそのものが問われている。学会誌（会誌「復興」及び「論文集」）が災害復興について広範な議論の場として活用され、情報の共有、復興対策の進展に役立つことを期待している。学会誌のあり方、特集記事、シリーズ、解説などの企画にご意見があれば、学会誌編集委員会まで。（北後明彦・学会誌編集委員長）

特別顧問に3氏委嘱へ

臨時総会の議案決定

日本災害復興学会は2011年度臨時総会を10月9日、明治大学で開催する。

主な議案は以下の通りとなる予定。

◆審議事項

総会での承認を求める案件

1. 特別顧問の委嘱に関する件：特別顧問3名（貝原俊民氏、片山善博氏、山中漠氏）の委嘱について審議。

2. 2011年度予算組み替えに関する件

・ホームページ作成費5万円⇒40万円（35万円増）
2010年度支出予定のweb

名簿作成が11年度にずれ込んだため。

・学会誌作成費35万円⇒70万円（35万円増）
2010年度発行予定の学会誌作成が11年度にずれ込んだため。

・旅費交通費（金沢大会用）40万円⇒10万円（30万円減）

・支援委員会活動費用の調査活動費20万円⇒50万円（30万円増）

3. 年会費滞納者の除名に関する件：年会費滞納3年以上の会員を除名

◆報告事項

1. 会費等徴収規程の制定について：会則に定められた除名を行うための手続き等の整備、会費納入について会費は納入年度に拘らず未納年度から充当すること等を明示。

2. 旅費規程の制定

3. 今年度の入会・退会者について

4. 委員会報告：学会誌編集委員長から論文集および会誌「復興」の刊行等を報告

5. その他

（荏原明則・総務委員長）

被災地首長を招く 公開シンポ案固まる

学会大会プログラム

10月8日(土)

午前 9:50-10:00	開会式
10:00-12:30	分科会(1) 広域避難・自主避難 分科会(4) 法制度・復興財源
午後 12:30-14:30	ポスター発表
15:00-17:30	分科会(2) 復興まちづくり・市街地再生 分科会(6) ボランティア
17:45-19:30	交流会

10月9日(日)

午前 10:00-12:30	分科会(3) 生業再建・復興特区 分科会(5) 仮設住宅・生活再建
午後 13:20-13:50	総会
14:00-15:00	公開シンポジウム(前半) 「東日本大震災から復興に向けた課題整理」
15:30-18:00	公開シンポジウム(後半) 「これからの震災復興をどう進めるか」
パネリスト	菅原茂・気仙沼市長 佐藤仁・南三陸町長 亀山紘・石巻市長 加藤憲郎・新地町長 佐藤高廣・大船渡市災害復興局長 室崎益輝・日本災害復興学会長
コーディネーター	中林一樹・同学会副会長

今学会大会は当初、金沢大学での開催が決まっていたが、東日本大震災の発生を受け、急きょ開催地を変更し実行委員会を組織し直した。このため開催準備が滞り会員諸氏には迷惑をおかけした。

とはいえ、研究のための研究よりも現場に根差した実践研究を重視する本学会にとって、発災に合わせた柔軟な対応が優先されたことは理解頂けるだろう。また、会員諸氏はそれぞれの立場での被災地復興支援に忙殺されていることだろうが、少し時間を割いて、規模が大きく被災地が広すぎて全容が把握しきれない災害に対し、現状把握、情報共有、意見交換のとても重要な機会・場になるだろう。会員・非会員問わず参加できるので、関心のある関係者にも情報提供し、活発な大会になることを期待する。(大会・企画委員長 上村靖司)

編集後記

5月と8月に2度、ボランティアで被災地を訪れた。いずれもバスで2泊、現地で1泊の短い活動だ。阪神淡路大震災以降、多くの被災地を記者の立場で訪れ、取材・執筆することが、ささやかな「社会貢献」と考えていたが、異動で記者職を解かれてから、立ち位置を失った◆3月末に、別の

学会の広報委員長の立場で宮城、岩手両県を訪れた際はやはり「取材」だった。しかし、終わってしまうと次がない。ならば、休暇を取ってボランティアで行くしかない。5月に、住所地の市社会福祉協議会がボランティアバスを出すというので応募した◆「少しでも被災地の役に立てたら」と意気込んで行ったが、石巻市の現地でコーディネ-

ターに、「皆さんはここで仕事をしなければ!と思わないでください。出来るだけ地元の人の話を聞いて帰って」と諭された。そうなのだ。力になりたい、なんて大それたことを思わずに、現地に足を運び、被災した人たちの言葉に耳を傾けるだけでいい。夏休みには、神戸の大学生たちと一緒に行って汗を流した◆東日本大震災でのボランティアの数は

阪神大震災から激減しているという。原因はいろいろあるのだろうが、発生直後に「被災地に行っても足手まといになるだけでは」という自己規制が働いた人も多かったのでは。もっと単純に「現地に足を運ぼう」でもいいではないか◆復興には長い道のりが予測される。何度でも東北に行こう。機会をみつければ。そう、思っている。(y)

※学会現況(2011年9月22日)
現在の会員 310
正会員 284・学生会員 14
購読会員 4・賛助会員 8

日本災害復興学会ニュースレター Vol.11 発行人 室崎 益輝 発行日 2011年9月30日
〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付
TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997 ホームページ: <http://f-gakkai.net/>